

---

*Innovation & Rebuild*

**株式会社メガチップス**  
**2010年3月期第2四半期 決算説明**

<http://www.megachips.co.jp/>

# 目次

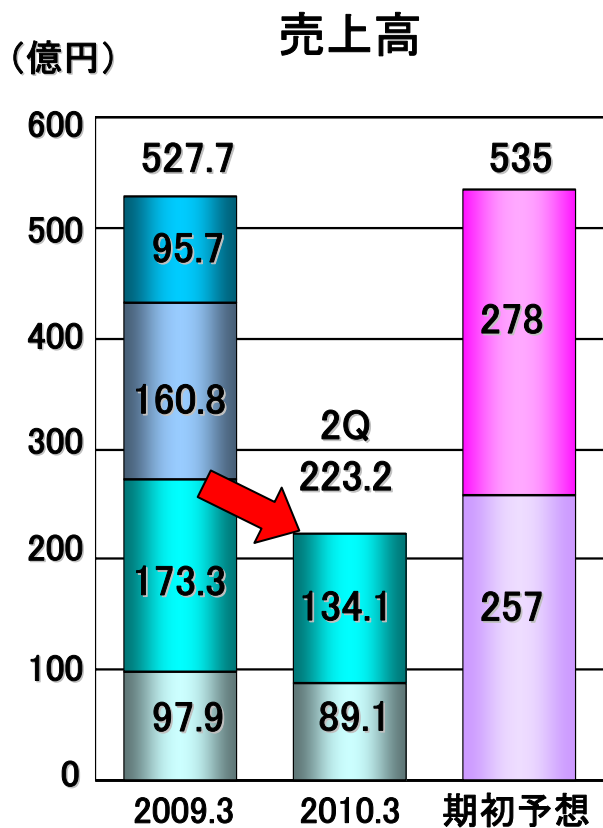
---

1. 2010年3月期 2Q業績報告	3
2. 2010年3月期業績予測	10
3. 2010年3月期・中期経営方針	12
4. まとめ	25

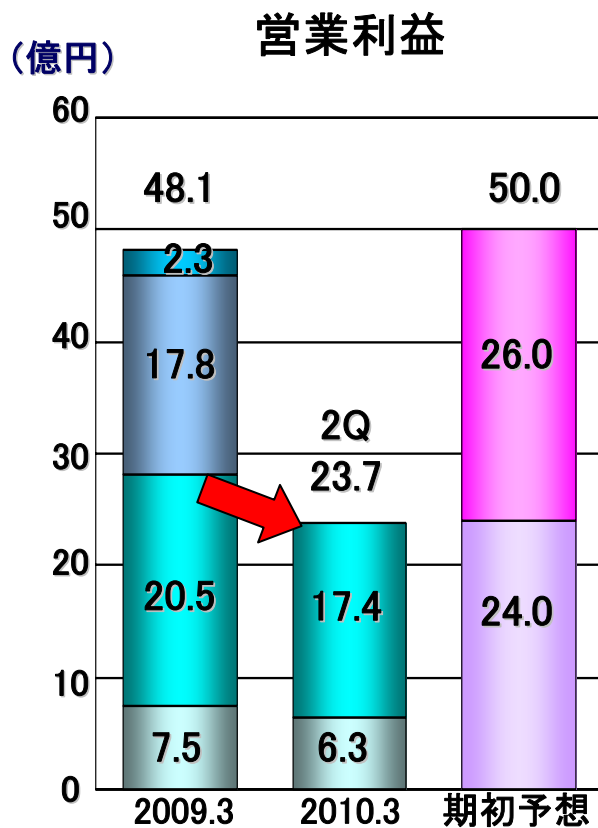
# 2010年3月期 2Q業績報告

---

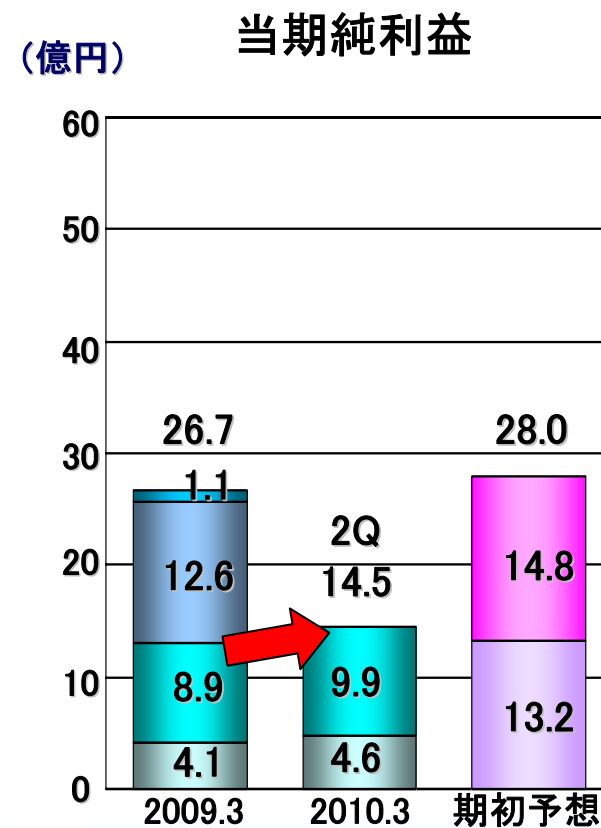
# 2010年3月期 2Q業績(連結)



売上高 223.2億円  
(-17.7%) <41.7%>



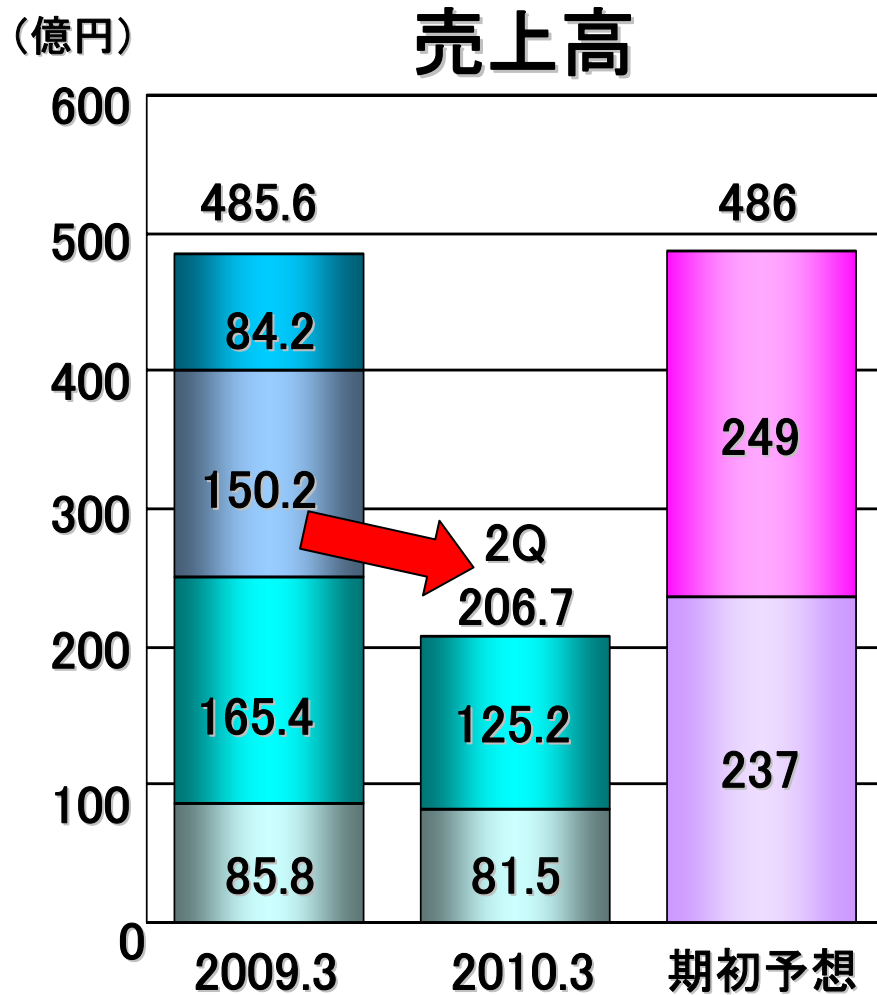
営業利益 23.7億円  
(-15.4%) <47.4%>



当期純利益 14.5億円  
(+11.8%) <52.1%>

※()は前年同期比増減(%), <>は通期業績予想進捗率(%)

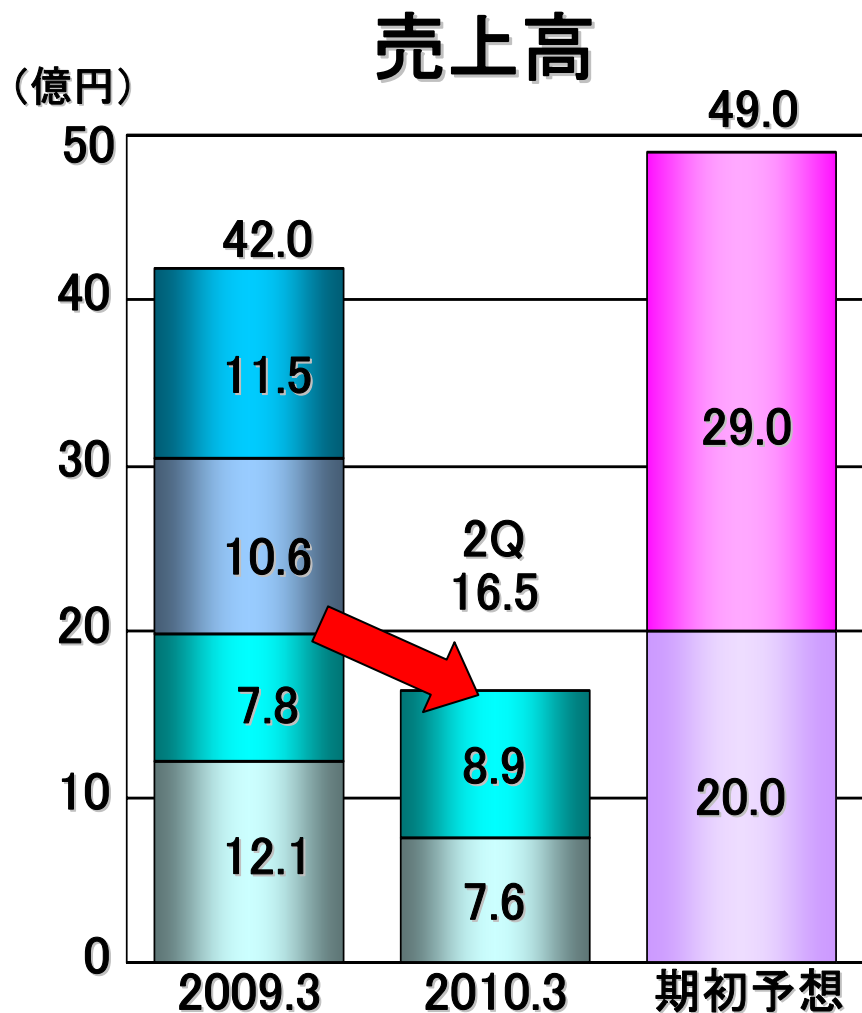
# LSI事業の売上高



**売上高** 206.7億円  
**前年同期比** - 17.7%  
**通期業績予想進捗** 42.5%

- 主要製品である携帯ゲーム機向けソフトウェア格納用LSIの需要が減少したこと、また、TV向けに新たなLSIが立ち上がったものの、地上デジタル放送ワンセグメント受信用チューナーモジュールの需要が減少したことにより、売上高は、前年同期比で減少した。

# システム事業の売上高



売上高 16.5億円  
前年同期比 -17.2%  
通期業績予想進捗 33.7%

- 顧客専用映像監視機器の需要が減少したため、売上高は前年同期比で減少した。

# 2010年3月期2Q\_連結業績(P/L)サマリー

(単位:百万円)		2010.3期 上半期実績	2010.3期 期初上半期 予想	対期初 上半期 予想	2009.3期 上半期実績	対前年 同期比
LSI事業	売上高	20,672	23,700	- 12.8%	25,129	- 17.7%
	営業利益	2,578	2,400	+ 7.4%	2,745	- 6.1%
システム 事業	売上高	1,651	2,000	- 17.5%	1,993	- 17.2%
	営業利益	-184	0	—	56	—
連結	売上高	22,323	25,700	- 13.1%	27,123	- 17.7%
	営業利益	2,370	2,400	- 1.2%	2,801	- 15.4%
	経常利益	2,300	2,300	+ 0.0%	2,770	- 17.0%
	当期純利益	1,457	1,320	+ 10.4%	1,303	+ 11.8%
	1株利益(円)	60.09	54.50	+ 10.3%	53.70	+ 11.9%

## 対期初上半期予想

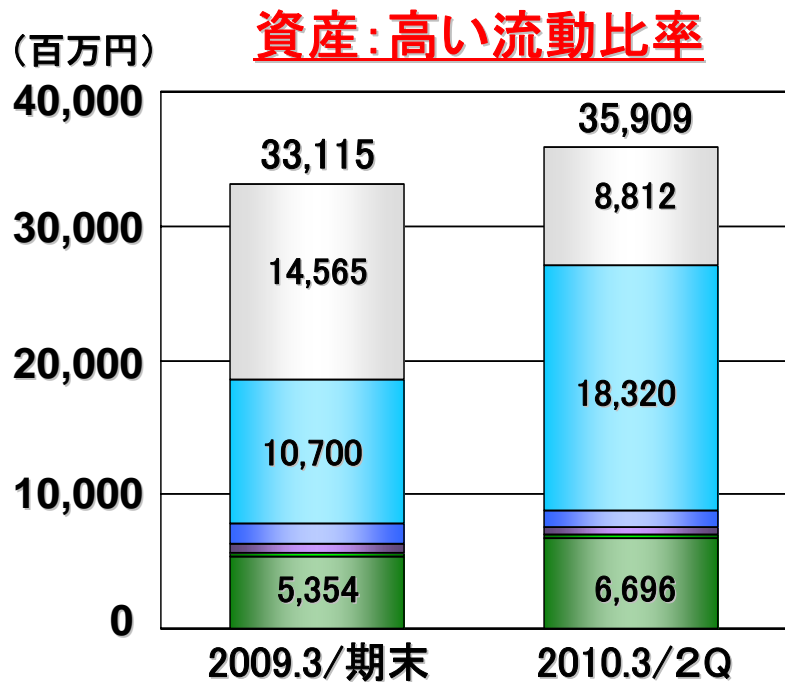
<売上高> 既存製品の需要が減少し、予想に対し未達。

<営業利益・経常利益>

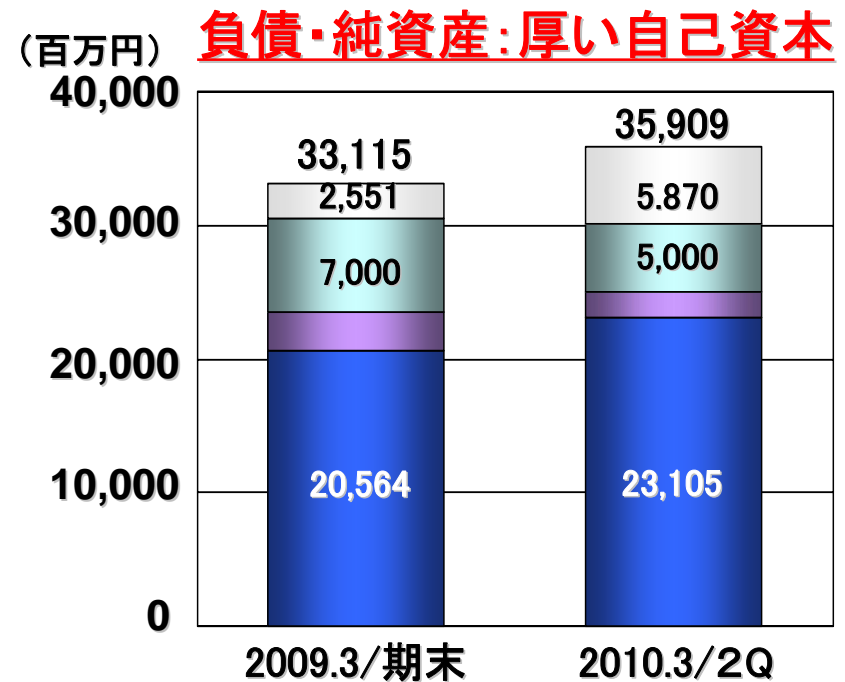
LSI事業にて収益の高い製品や開発費収入の貢献により、ほぼ予想どおり。

<当期純利益> 研究開発費にかかる税額控除対象の適用範囲見直しにより法人税等の戻入があったため予想を上回る。

# 2010年3月期 通期連結業績(B/S)

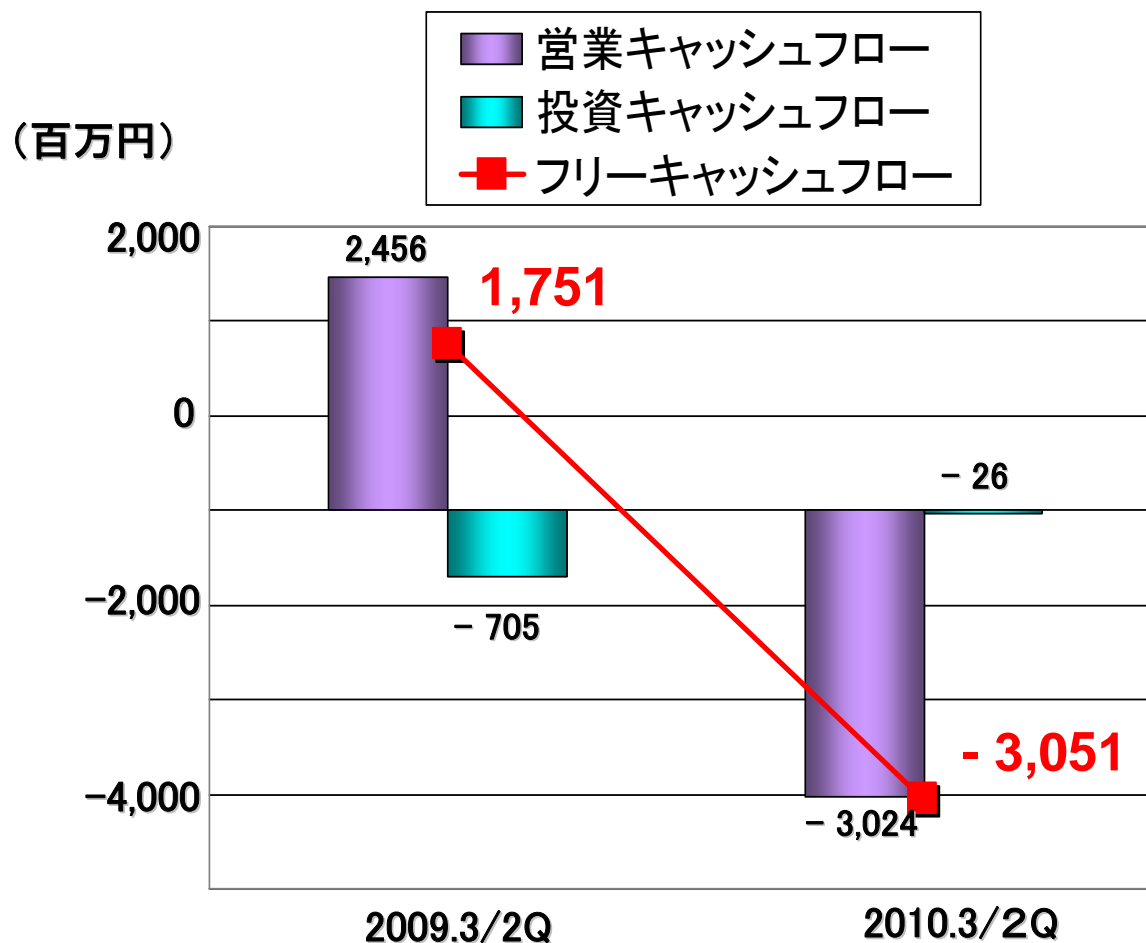


	2009.3/期末	2010.3/2Q
現金及び預金	14,565	8,812
受取手形及び売掛金	10,700	18,320
たな卸資産	1,558	1,252
その他の流動資産	638	557
無形、有形固定資産	296	269
投資その他の資産	5,354	6,696



	2009.3/期末	2010.3/2Q
支払手形及び買掛金	2,551	5,870
有利子負債	7,000	5,000
その他流動負債	2,953	1,886
その他固定負債	45	47
純資産	20,564	23,105

# 2010年3月期 通期連結業績(C/F)



※売掛債権の増加と法人税等の支払い

# 2010年3月期業績予測

---

# 2010年3月期業績予想(対期初予想)

(単位:百万円)		2010.3 通期予想 (今回)	2010.3 通期予想 (期初)	対期初 通期	2009.3 通期実績	対前年 同期比
LSI事業	売上高	40,000	48,600	- 17.7%	48,569	- 17.6%
	営業利益	4,700	4,900	- 4.1%	4,791	- 1.9%
システム 事業	売上高	3,000	4,900	- 38.8%	4,201	- 28.6%
	営業利益	- 600	100	—	22	—
連結	売上高	43,000	53,500	- 19.6%	52,771	- 18.5%
	営業利益	4,100	5,000	- 18.0%	4,812	- 14.8%
	経常利益	4,100	5,000	- 18.0%	4,892	- 16.2%
	当期純利益	2,650	2,800	- 5.4%	2,672	- 0.8%
	1株利益(円)	109.09	115.60	- 5.6%	110.21	- 1.0%

## 通期予想

＜LSI事業＞ 既存製品の需要が減少するものの、利益率の改善により営業利益の減少率は、売上高の減少率に比べ小幅となる見込み。

＜システム事業＞ 既存製品の需要が減少したことにより利益が減少する見込み。

# 2010年3月期・中期経営方針

---

# 中期成長戦略

日本でNo.1のファブレス・ベンチャー企業として！

景気の波に左右されず、安定成長を継続する。そのために、

## 1. 顧客密着型のビジネスに集中

ビジネスモデルの多様化により幅広くソリューションを提供し、有力顧客に付加価値をもたらす顧客密着ビジネスに注力。

## 2. 新たな事業を立ち上げ、事業ポートフォリオを構築

景気に左右され難いエコ・エネルギー分野市場への参入。  
成長事業への選択と集中により、事業ポートフォリオを構築。

## 3. 高収益化への体質改善

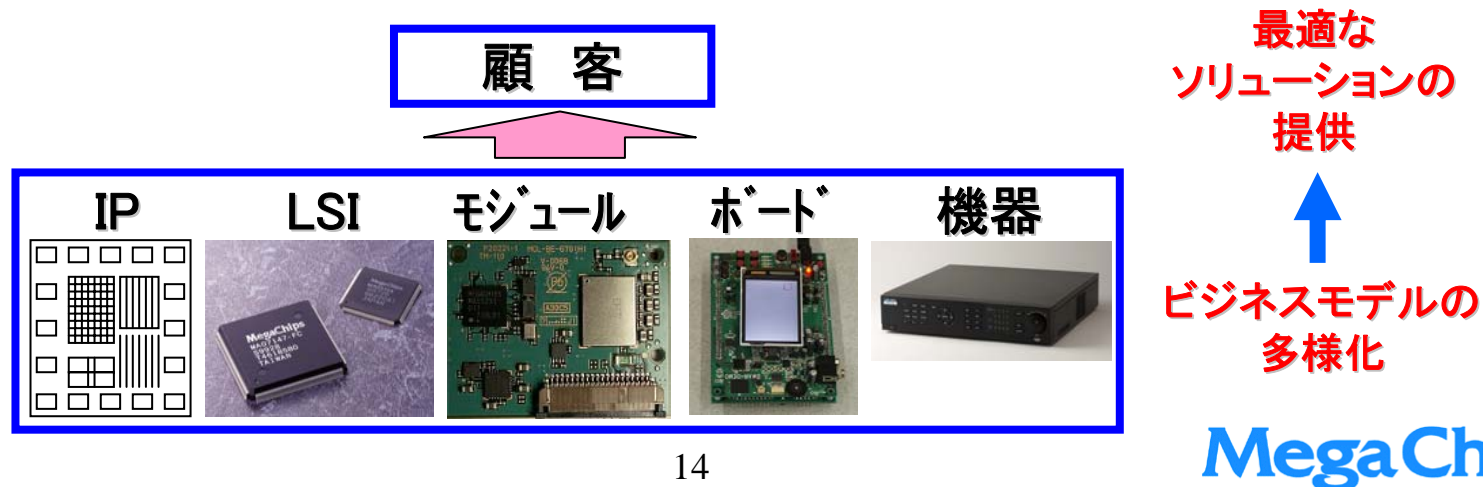
開発のスピードアップ、業務効率改善、在庫の縮減等は無駄を省き、事業効率向上と環境維持への貢献。

# 今後の方針1

## ●顧客密着型ビジネスへシフト

コストパフォーマンスだけで勝負する標準品から、有力顧客に付加価値をもたらす顧客密着ビジネスに注力。

- 長期信頼関係構築 : 継続的なビジネス獲得
  - 安定需要 : 受注生産による在庫リスク回避
  - 付加価値競争 : 過度の価格競争回避
- ※不況に一層強い体質作り。



# 今後の方針2

●新たなビジネスを立ち上げ、適正な事業ポートフォリオを構築  
市況の影響を受けにくい社会的ニーズの高まりにより継続拡大が見込まれる、  
家庭インフラ、エコ、エネルギー分野の育成に取り組む。  
成長事業への選択と集中により、事業ポートフォリオを構築。

## 新規市場

アミューズメント市場

顧客専用ビジネスの拡大

## 戦略的進出市場

家庭インフラ  
エコ・エネルギー市場

将来、収益の柱のひとつ

## 既存事業

ゲーム市場

強化・維持

セキュリティ市場

強化・維持

デジタル家電市場

有力顧客向け  
顧客専用製品に集中

## 今後の方針3

### ●高収益化への体質改善

アライアンス活用、原価コントロール、生産工期短縮、在庫圧縮、業務効率改善等施策により、高収益化を図る。

- (1) アライアンス活用による開発投資・事業リスクの軽減
- (2) 開発段階からの総原価コントロール
- (3) 生産工期短縮と在庫の圧縮
- (4) 人員の配置・規模の最適化と業務効率の向上

# LSI事業セグメント 事業領域

- 既存顧客向け供給製品の競争力強化と多様化  
(各種ソリューションへの展開)
- 顧客専用ビジネスでの新規顧客開拓  
(アミューズメント用応用特化メモリ等)

## アミューズメント分野

- 新規顧客開拓  
(応用特化型メモリ、画像・音声処理関連製品等)

## エンターテインメント分野

- 大容量・短納期・高セキュリティの応用特化型メモリ
- オプション機器向けソリューション
- 携帯型ゲーム機および据置型テレビゲーム機向けの各種ソリューション

### 現在の主要製品



携帯ゲーム機向けゲームカセット用LSI



据置型ゲーム機本体向けLSI

※ニンテンドーDS、Wiiは任天堂株式会社の登録商標です。

# LSI事業セグメント 事業領域

- 有力顧客にターゲットを絞った専用LSI、モジュールの提供及びIPビジネス(開発資産)の展開
- 家庭インフラ、エコ・エネルギー分野への新規取り組み

家庭インフラ  
エコ・エネルギー分野

- 通信、センサー応用、制御  
センサーと通信を組み合わせたモジュール、省エネ・環境  
対応製品

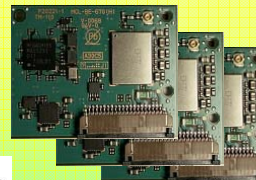
デジタルカメラ分野  
AV分野

- 有力顧客にターゲットを絞った専用LSI、モジュール、IP等の提供

システムLSI



モジュール



各種IP



現在の主要製品



デジタルカメラ



AV機器向け



# システム事業セグメント 事業領域

- 既存顧客への供給製品多様化で事業拡大
- セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用システム事業に『集中』・『特化』し収益の維持・拡大

ホームセキュリティ分野

- ホームセキュリティ用機器の拡大

業務用セキュリティ分野

- デジタル方式 監視カメラの強化

- フルデジタル映像監視システムの供給製品拡大  
(ネットワーク対応で小規模～大規模監視システムまで対応領域の拡大)

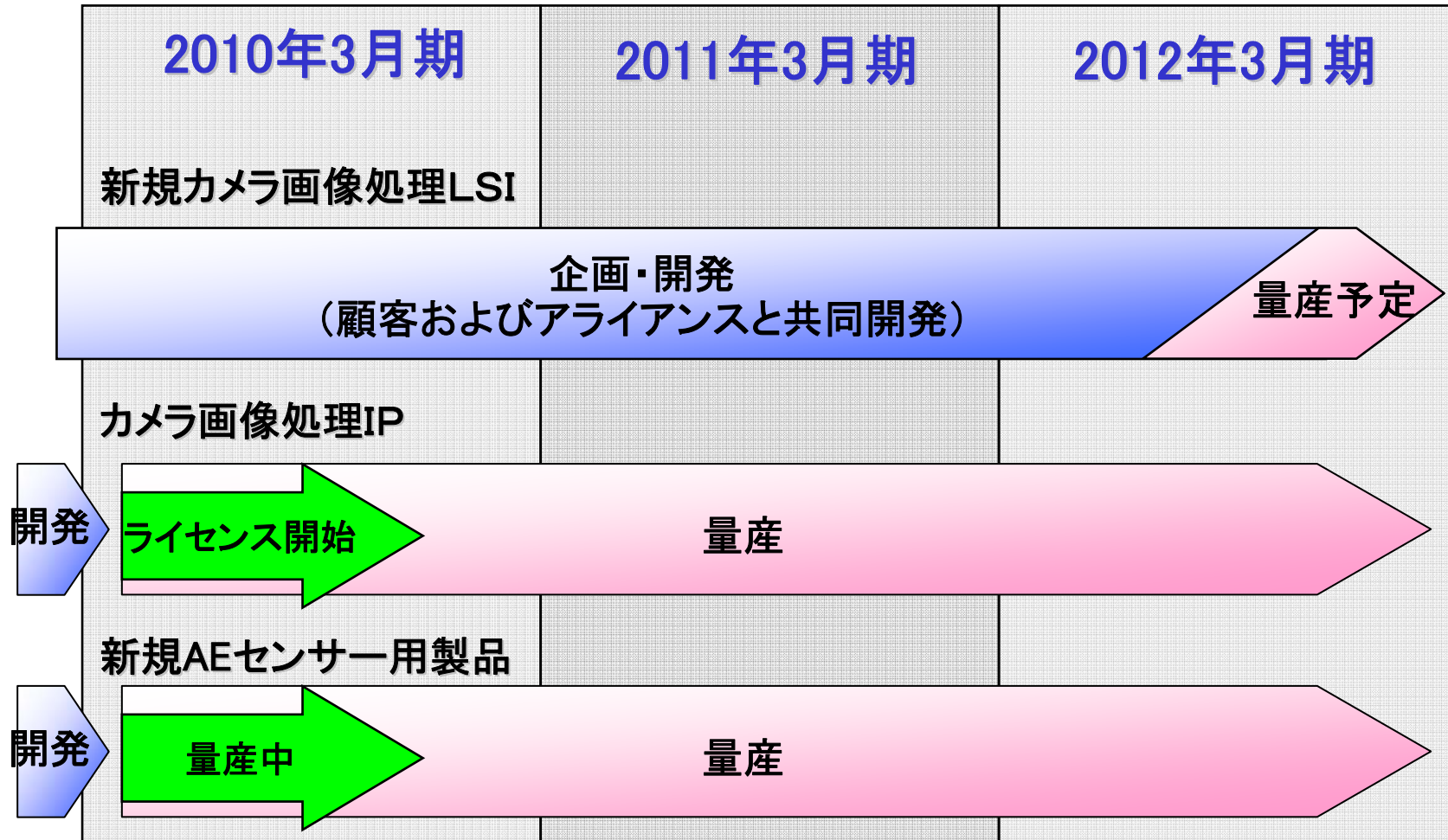
現在の主要製品

- ・画像伝送サーバ
- ・デジタルビデオレコーダ
- ・機械警備用画像撮影システム
- ・セキュリティ用コントローラ端末
- ・ネットワークカメラ など



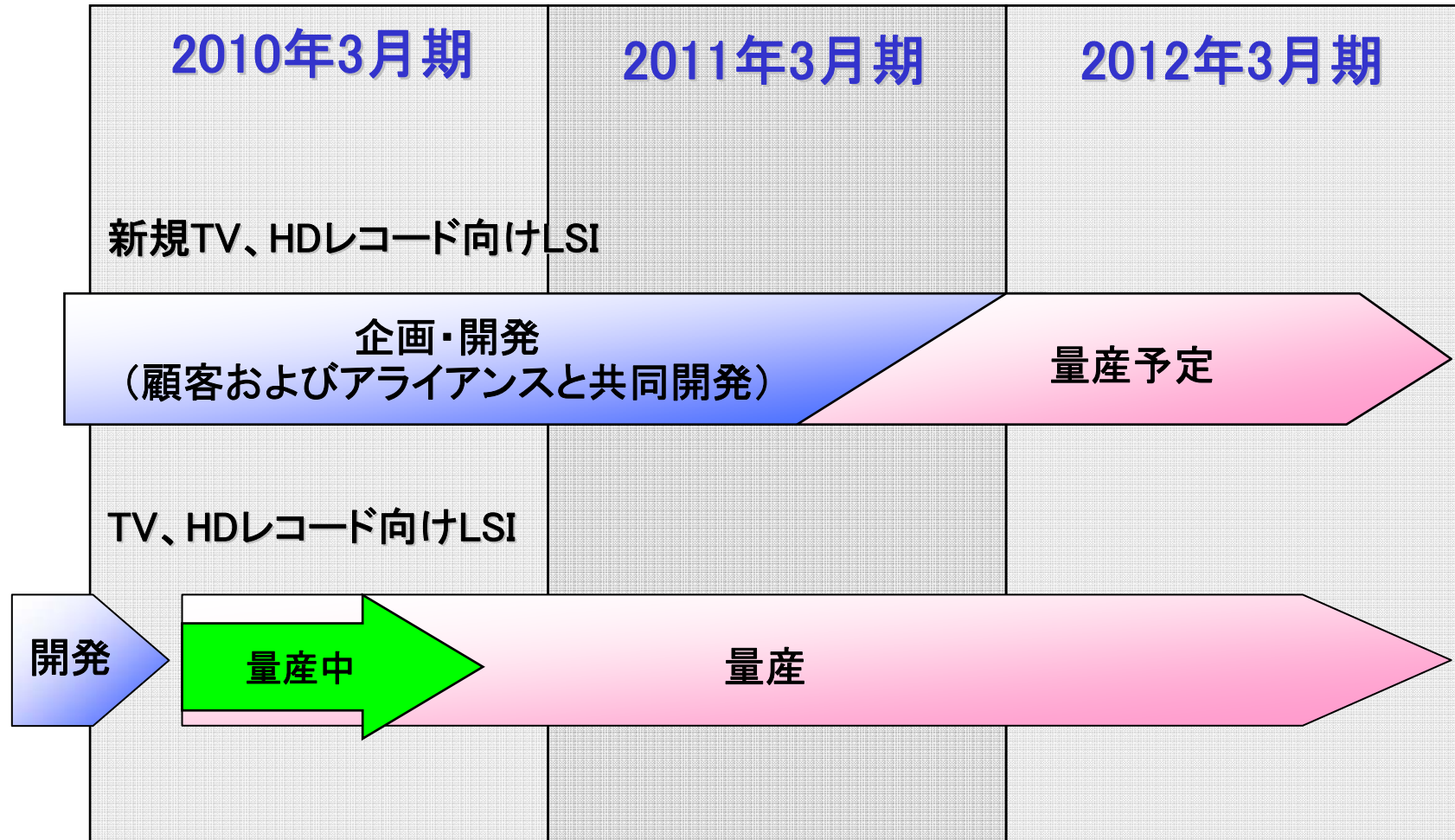
# 2012年3月期へのロードマップ

## デジタルカメラ分野



# 2012年3月期へのロードマップ

## ハイビジョンAV分野



# 2012年3月期へのロードマップ

## アミューズメント分野



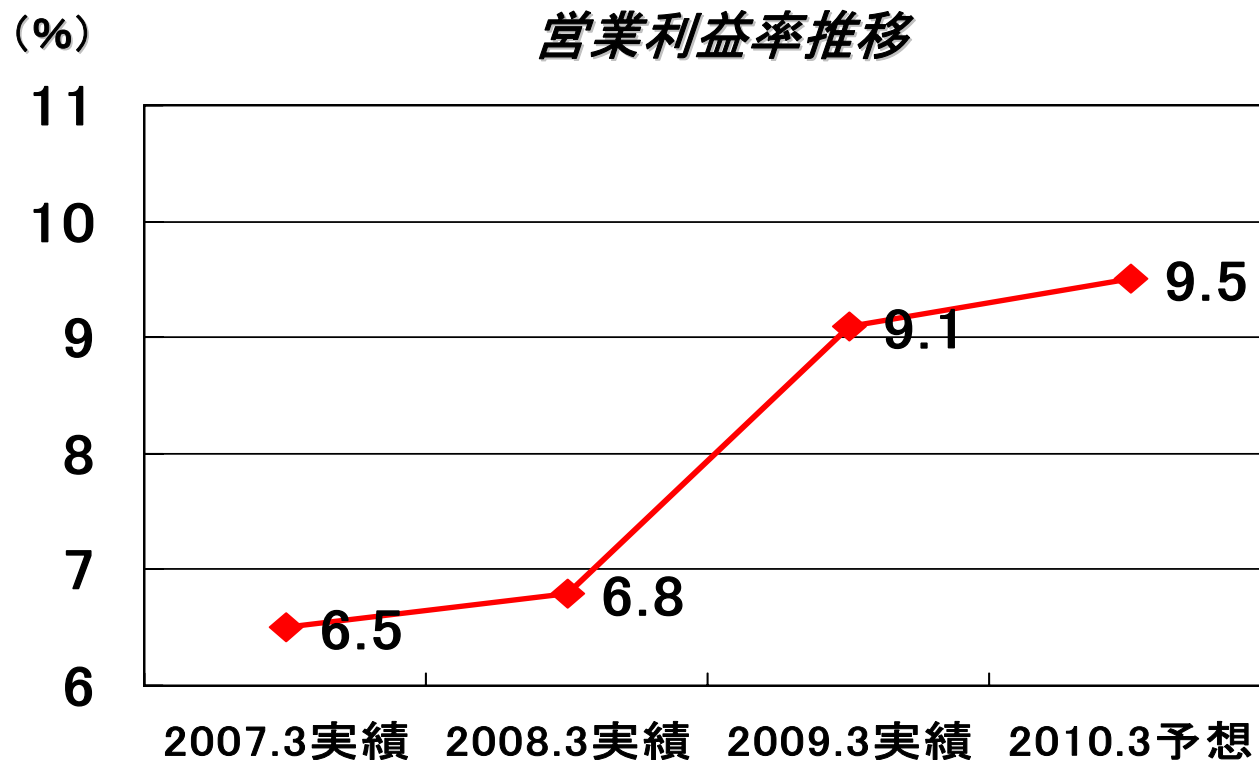
## エコ・エネルギー分野



# 中期戦略の進捗(利益率の改善)

## 取り組み

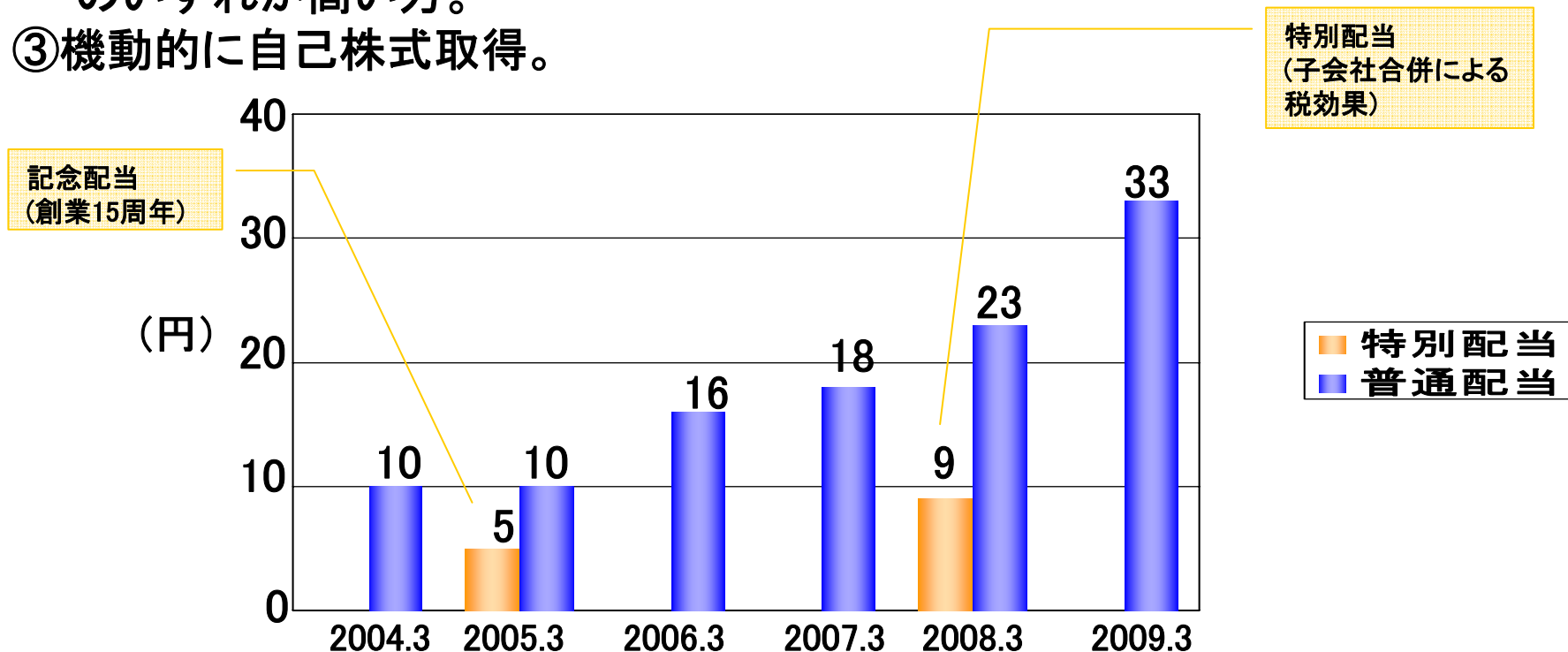
- ・顧客密着型ビジネスを重点的に展開することによる開発費、IPの収入の増加
- ・アミューズメント分野向けの新製品の量産立ち上げ(第4四半期予定)
- ・開発プロセスの効率化ならびに売上原価や諸費用の低減



# 経営体質(利益配分)

## 【配当方針】

- ① 中長期的な成長に向けた投資を行うため、また経営環境の変化にも耐える健全な財務体質の維持に必要な内部留保を確保。(従来から変更なし)
- ② 剰余金の配当は、配当性向30%程度、または連結純資産配当率(DOE) 2%程度のいずれか高い方。
- ③ 機動的に自己株式取得。



# まとめ (Key Investment Highlights)

当社の得意分野である顧客専用事業を強化・拡大すると共に、LSIからシステムまで幅広くソリューションを提供し、ビジネス機会、顧客層を拡大することで更なる成長を図る。

- LSIとシステムの技術力を最大限に発揮し、顧客密着型のビジネスに集中し、既存顧客への供給製品の拡大と、新規の有力顧客開拓を進める。
- IP、アナログ製品や小規模LSI、また、当社のシステムLSIを核にしたボード・モジュールビジネスを育成し、ビジネス機会、顧客層の拡大を目指す。
- また、インダストリー・社会インフラ分野への新たな展開へも着手する。

# IRポリシー

## ≫ 基本姿勢

当社は、「公平性」「適時性」「正確性」「継続性」に配慮して、経営戦略や財務状態等の会社情報を発信し、経営の「透明性」を高めるとともに、株主・投資家・証券アナリストの皆さまからの当社に対する信頼と適切な評価を得るために、経営者自ら積極的なIR活動に取り組みます。

## ≫ 情報開示の基準

当社は、金融商品取引法、会社法等の諸法令(以下、「法令」)、また当社の株式が上場されている東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示に関する規則」(以下、「適時開示規則」)を遵守してディスクロージャーを行います。また、法令ならびに適時開示規則に規定される開示基準に該当しない場合でも、株主・投資家・証券アナリストの皆さまの投資判断に影響を与えられとされる情報や、当社への理解を深めていただく上で有用であると思われる情報は、積極的に開示します。

## ≫ 情報開示の方法

当社は、適時開示規則に定める開示基準に該当する情報、株主・投資家・証券アナリストの皆さまの投資判断に影響を与えられとされる情報は、適時開示規則に従い、東京証券取引所が運用する適時開示情報伝達システム Timely Disclosure network (TDnet) を通じて開示するとともに、速やかに当社のインターネット上に開設するホームページ(以下、「ホームページ」)に掲示します。  
また、これら以外の情報についても、当社を理解していただく上で有用であると思われる情報は、IR情報誌等の発行や、ニュースリリースの配信やホームページへの掲載を通じて情報発信します。

# IRポリシー

## ≫ 将来の見通しについて

当社が開示する情報の中で、業績予想や将来の予測等に関する記述は、その情報が開示される時点で経営者が入手した情報に基づき判断した予想であり、不確実性や潜在的なリスク(以下、「リスク」)が含まれる場合があります。しかし、結果としての業績等は、変化するさまざまな要因によって、予想とは異なることがありますことをご承知おきください。これらリスクは「事業等のリスク」として開示に努めますのでご参照ください。

## ≫ 投資の判断

当社の開示する情報は、当社に対する理解を深めていただくことを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、ご自身の判断において行なわれますようお願いいたします。

## ≫ 第三者が発行する当社情報への対応

証券アナリストや報道機関、インターネット上のさまざまな情報サイト等の当社以外の第三者が発信する、当社の情報・業績予想等各種情報については、当社はコメントやこれらを支持する立場にはありません。ただし、これらの内容に明らかな誤りが含まれており、当社への信頼と適切な評価が得られないと判断する場合には、その誤りを訂正し、正確な情報を伝えるための対応をいたします。

## ≫ IR沈黙期間

当社は、株価に影響を与える決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、各四半期の、決算日の5営業日前から決算発表日までを沈黙期間と定めます。この期間中は、決算に関連するお問い合わせへのコメントを控えさせていただきますので、ご理解いただきますようお願いいたします。ただし、法令や適時開示規則に該当する情報については、沈黙期間中であってもディスクロージャーを行った後、お問い合わせに対応いたします。

## ≫ 関連

適時開示に係る宣誓書(東京証券取引所ホームページに掲載)  
適時開示体制概要書(東京証券取引所ホームページに掲載)  
情報開示標準(当社社内規則)

## 本資料に関するお問い合わせ先

株式会社メガチップス  
財務経理統括部 広報部  
[ir-team@megachips.co.jp](mailto:ir-team@megachips.co.jp)

〒532-0003 大阪市淀川区宮原4丁目1-6 アクロス新大阪  
TEL: 06-6399-2884(代) FAX: 06-6399-2886